

●行政視察（東京都） 浅沼 隆章

7月1日（火）～7月3日（木）

○東京都北医療センター

周産期医療の受け入れ先として候補に挙げられている東京北医療センターを視察。

離島・僻地医療支援、宿舎運用、妊婦・家族の宿泊運用、分娩体制、医療スタッフ確保、病院設備管理などに関する現状・課題・運用実態をまとめたものです。各セッションでは、医療従事者派遣や宿舎設備、妊婦・家族の利用フロー、分娩体制維持の困難さ、病院設備の運用方法などが具体的に記載されています。

#離島・僻地医療支援と宿舎・分娩体制の現状

医療支援の対象地域と背景

- 現在、6室の宿舎が運用されており、特に神津島や三宅島からの利用が多い。
- 地域医療振興協会が運営母体となっており、離島の医療支援を目的としている。

医療従事者の派遣・連携

- 神津島には医師が派遣されており、現地とのやり取りが活発。
- 医療機関の研修や医師・看護師の宿泊にも宿舎が利用されることがある。

医療従事者の確保と現状

- 八丈島では2025年6月2日に来年度の分娩終了が発表され、医療従事者確保が大きな課題となっている。
- 産婦人科医は全国的に少なく、特に女医が多い傾向。自身のライフサイクル（例：育児休暇など）との兼ね合いから、僻地への赴任が難しい場合があり、結果として都市部に集中しやすい。
- 小児科との連携もあり、出産後の健診や相談もスムーズに行える体制。

妊婦支援の取り組みの背景

- 大学のつながりや、僻地地域を支援する団体の設立経緯が背景。
- 医師派遣や支援は団体の本来目的であり、困難な場合は給料を出して派遣することも検討される。
- 産科医療の一人体制は限界があり、安全・安心のためにも集約化が進む傾向。

今後の展望と課題

- 今後は産科医療の集約化が進み、限られた病院でしか分娩ができなくなる可能性が高い。
- 地方や離島だけでなく、日本全体で医療体制の変化が求められている。

- 若い医師の確保や、待機体制の維持が難しい現状がある。

人員確保の困難さと現状

- 結婚や家庭の事情により、スタッフが僻地に赴任しづらくなる傾向がある。

八丈島の分娩継続に関する議論

- 八丈島では産婦人科自体は継続するが、分娩は来年以降中止する方向で検討中。
- 「人が見つかれば分娩継続の可能性を残すべきか、それとも都内での出産体制に移行すべきか」という意見交換が行われた。

宿舎・病院設備と利用条件

建物・部屋の概要

- 築22年でやや古さはあるが、緑が多く環境は良好。
- 6室が運用されており、部屋は並びで空き状況に応じて割り当て。
- 部屋はワンルームタイプで、冷蔵庫・洗濯機・ベッド・テレビ・炊飯器・湯沸かし器など生活に必要な家電・家具が一式揃っている。
- トイレとお風呂は別で、洗濯物を干す屋上スペースもある(朝のみ日当たりあり)。

利用料金・支払い例

- 宿泊料金は1日2,000円。1泊2日で4,000円。
- 桜寮も同様の料金体系。

生活利便性

- 最低限の荷物で入居可能。
- 食器や調理器具も一人分は用意されている。
- 病院が近く、24時間相談・対応が可能。
- 病院内にファミリーマートがあり(現在改装中)、入院セットや退院後に使える物品も揃っている。

病院設備・オートロック運用と安全管理

- 病室の鍵は1本のみ渡され、退院まで患者が管理する方式。
- オートロックのため、付き添いの方が外出時に締め出されるリスクがある。(建物の入り口は番号で入室可能だが、鍵がないと開かないため、締め出された場合はスタッフによる開錠対応が必要となる)

妊婦・家族の宿泊運用と予約・利用フロー

宿泊対象・家族利用

- 基本的に宿泊は1人（妊婦本人）が原則。布団も1つのみ設置。
- 例外的に、家族（子供や夫）が泊まる場合は自身で布団を用意すれば宿泊可能。禁止はしていない。
- 出産前後に家族が手伝いに来て宿泊した例もある。
- 洗濯は屋上で可能で、家族が洗濯を手伝うこともある。
- **宿舎の主な利用者:** 当病院は東京以外の地方からの患者も受け入れているが、宿舎は主に八丈島など離島の住民が利用する。

予約・利用フロー

- 妊婦からの問い合わせは半年前から受け付けているが、通常は3ヶ月前から予約が入る。
- 宿舎の入寮は検診の1ヶ月前から可能。
- 目安として、出産予定日の1ヶ月前（32週～34週）から入寮するケースが多い。
- 予約が重なった場合、全員が入れない可能性もある。

外部宿泊・周辺環境

- 家族や外部の人は近隣のビジネスホテル（赤羽駅徒歩15分）を利用することが多い。連携はしていないため、各自で手配が必要。

その他の運用

- 洗濯機は設置されており、自由に利用可能。
- 炊飯器や調理器具もあり、自炊が可能。

分娩体制・医療リスクと統合の方向性

分娩体制維持のための条件と課題

- 助産師や産科医だけでなく、麻酔科医などの専門医も必要であり、1人の医師体制では対応が困難。
- 無痛分娩の実施には麻酔科医が必須であり、島では無痛分娩は実施できない。
- 「2、3名体制の医師と10名程度の助産師がいれば可能だが、相当な費用が必要」との意見があった。

医療リスクと統合の必要性

- 出産時のリスク管理の観点から、リスクのある妊婦は島での出産ができず、都内の病院での出産を勧めている。
- 「どんなスーパードクターがいても、その先生がいなくなれば体制が維持できない」という将来的な不安が指摘された。
- 統合の方向性が現実的であるとの認識が共有された。

医療スタッフ・分娩件数・体制の現状

医師・助産師の人数

－ 産科医はホームページ上で8名（昨年のデータ）、非常勤を含めると10名以上在籍していることが確認された。

分娩件数と業務負担

－ 年間の分娩件数は約500名。

－ 1日3人程度の出産がある日もあり、業務負担が大きい。

＞ 妊婦宿舎の予約受付・案内体制において、空室状況や予約重複時の具体的な対応策、就学時、未就学児の対応などが未検討であり補助経費を算出する際に必要となる。

○自治体・公共week

・主旨と対象

自治体や公共機関の「住みやすい街づくり」「業務効率化」「防災」「DX」「地方創生」などの課題解決を目的とした展示会。

全国の自治体、官庁、公共団体が来場し、製品・サービスを比較検討、導入トレンドを収集できる場。

7つの専門展から構成される一大イベント

会場では以下のテーマエリアが並行開催されます。

1. 地方創生 EXPO
2. 自治体DX展
3. スマートシティ推進 EXPO
4. 地域防災 EXPO
5. インフラメンテナンス展
6. 地域福祉 EXPO
7. 自治体向けサービス EXPO

これにより、来場者は一度の登録で幅広いテーマに対応した展示を回遊できます。

セミナー・プログラム

・自治体や官庁のトップが登壇する基調講演・セッションが毎日開催。DX、スマートシティ、地域経済など多様なテーマを扱います

・多様な企業によるオープンセミナーや、地方自治体による実践事例紹介も。事前登録（無料）が必要

講演内容

日本のDX推進政策 10:00～10:45

平 将明 デジタル大臣による基調講演

「デジタル・AIが切り拓く、行政サービスの未来」について、改革の基本方針と最新の実装方策を紹介

未来を守る地域防災 政府方針 12:30～13:15

内閣府・防災担当審議官が、災害対策基本法改正や防災庁設置検討など最新政策を講演

地方創生2.0 スペシャルトーク ～楽しい地方のつくり方 15:00～16:00

「地方創生2.0基本構想」を軸に、地方創生の次のステージへ踏み出す新たな取り組みを、実際に地方創生に携わる実務者が多面的に語るセッション

・地方創生カレッジ（地域課題を踏まえた学びと実践）

・人口創出・拡大

・特区制度（自治体の規制緩和・独自施策）

・企業版ふるさと納税（企業と地域の共創）など

「地方創生2.0 スペシャルトーク」は、政策の“使える形”への実装と、人を呼び、住みたくなる“楽しい地方”の構築を柱に講演されていました。地域の課題を解決する手法の1つとして大変学びのある講演内容でした。

自治体・公共Week2025は、自治体・公共部門向けに特化した国内最大級の複合展示会。専門性高い出展社が400社規模で集結、東京ビッグサイトを舞台に、自治体DX、スマートシティ、防災、福祉、インフラ、地方創生など、多様な分野の最新ソリューションが一堂に揃います。特にセミナーでは自治体・官庁の導入事例やトップ層による講演も充実しており、幅広い政策や業務改善に役立つ内容となりました。

株式会社 ネクセライズ

本展示会では「地域の未来を共に創る」をテーマに、「設立 70 年の実績 × 災害・地域支援のプロフェッショナル」の観点から災害レジリエンス強化として①防災・減災研修②防災・減災用品販売③電源確保関連設備工事 (PV,V2H,V2L)、に関する各種事例を紹介することで、自治体様の抱える地域課題への解決策になりうるソリューションをご提供いたします。

株式会社ネクセライズは、東京電力の燃料系子会社3社（南明興産株式会社、株式会社テプコム、株式会社テプスター）の再編により誕生し、2019年4月にJERAグループに所属、2025年3月に設立70年を迎えました。

発電用燃料油ほか各種石油製品の販売、火力発電所燃料設備のオペレーション、火力・原子力発電所・航空機給油施設の防災・警備、太陽光・LED等の脱炭素設備工事を主要事業として、広範なエネルギーインフラを支える燃料供給、防災サービス、脱炭素設備の導入等を手掛けています。

株式会社テクノプロジェクト

煩雑なバリアフリーマップの情報管理を効率化するサービスをご紹介します。施設登録の申請・承認機能で自治体職員、施設管理者の負担を軽減し、さらに一般利用者からの情報不備報告機能でリアルタイムでの最新化をサポート。スマホやタブレットで直感的に操作可能な上、Google マップ連携により目的地へのナビゲーション機能も活用できます。自治体運営の効率化と住民サービス向上に貢献する本サービスをぜひご検討ください。

株式会社テクノプロジェクト（TPJ）は、「技術の先に、より良い生き方を創造する。」という企業理念のもと、IT技術を用いて、暮らしや企業活動における様々な課題や要望を解決します。当社のソリューションは、官公庁向けの行政システム開発や業務効率化支援、教育・文化施設のデジタル化、クラウドやセキュリティシステムの導入など多岐にわたります。特に自治体さま向けには、DXを支援し、行政手続きのオンライン化やシステムの最適化を通じて住民サービスの向上に寄与しています。

アイコミュニケーションズ 株式会社

停電時でも「いつもの暮らし」を守る、在宅避難を実現する電源ユニット「Eneco」。分電盤と連携する特許取得済の構造で、工事時間（約90分）・申請不要。防災認証マークも取得済。新しい防災のかたちを、ぜひブースでご体感ください。

千葉県千葉市に本社を構えるアイコミュニケーションズ株式会社（代表：布留川剛仁）は、「災害に強い暮らしの標準化」を掲げ、エネルギーと暮らしの接点を見直す社会的事業に取り組んでいます。当社が開発・展開する『ENECOユニット』は、特許技術によりポータブル蓄電池と分電盤を連携させ、停電時にも天井照明や冷蔵庫など家庭内の生活回路に自動で電力を供給する“後付け型”の非常用電源システムです。私たちは、「リビングを避難所に」というコンセプトのもと、これまで高コストゆえに備えを諦めていた方々にも、現実的な防災の選択肢を届けたいと考えています。工事は資格を持つ電気工事士が担当し、法令・安全基準に準拠。自治体防。

日東工業 株式会社

今回出展する日東工業の「産業用太陽光自家消費蓄電池システム サファ Link・ONE」は、電気自動車のリユースバッテリーを使用することで製造工程でのCO₂排出削減やレアメタルなどの資源再利用を行います。再生可能エネルギーで発電された電気を蓄電池と組み合わせて自家消費することでCO₂削減を進めていくことは勿論、リユース品を使用することで、環境負荷の低減にも貢献します。

高圧受電設備、分電盤、ホーム分電盤、光接続箱、金属製キャビネット、樹脂製ボックス、システムラック、ブレーカ、開閉器、電気自動車（EV・PHEV）用充電器シリーズ、熱関連機器などの電気機械器具製造・販売および発電・売電事業。

東日興産 株式会社

リチウムバッテリー使用の当社が販売するタワーライトは軽量で持ち運び・設置が簡単、照明効果が高く長時間稼働が可能な優れた製品です。世界で多くの販売実績を持つ **COMING** 社の正規代理店として各種タワーライトをご紹介します。

弊社は1957年設立、建設機械・農業機械部品を全国で販売する専門商社です。全国をカバーする営業所・物流センターの総合力で皆様をサポートします。

株式会社 ハイドロ総合技術研究所

■激甚化する災害に対し、河川流況、土砂動態、津波・高潮、波浪、大気、地盤・構造、地下水、河川や下水道の氾濫等の各種解析サービスの提供、洪水予測、土砂災害予測等の予測システム構築や災害の見える化等で社会に貢献します。■本展では、これら技術のご紹介に加えて、非接触型流速・流量計測システム『Hydro-STIV』・浸水体験ARアプリの実演、各種予測・防災システムや可視化技術をデモ展示を行います。

ハイドロ総研は、2000年の創業以来一貫して、社会インフラ・防災・環境・科学技術分野に関わる数値解析と情報システムの技術サービスに取り組み、国内外の研究機関と緊密に連携しながら、最新の技術を反映した最先端のソリューションをご提供してまいりました。これからも、人びとが安全で安心して暮らせる社会を目指し、数値シミュレーションとシステム構築のフロントランナーとして、迅速かつ的確に社会のニーズにお応えしていく所存です。【解析技術サービス】河川/海岸/環境/氾濫/防災、大気・気象/水循環・地下水/下水道/耐震・地盤構造/防災計画作成支援 など 【情報技術サービス】防災情報システム/AI技術/画像解析/ス...

トヨタ自動車株式会社

街の景色を変える新しいモビリティの「e-Palette」の実車を展示します。すべての人に移動の自由をお届けするとともに、「サービスがやってくる世界」や「新たな移動体験」など、これまでのクルマの概念を超えて新たな価値を提供するモビリティです。是非一度ブースにお越しいただきご覧ください。

パシフィックコンサルタンツ 株式会社

デジタル技術で都市を最適化！建設コンサルタントとして 70 年以上の実績をもとに、ビッグデータやAI も活用して創り出した新たなサービスで、多様な都市課題の解決に貢献します。

★★スマートシティ推進 EXPO・地方創生 EXPO(観光 DX ゾーン)の2か所で出展いたします★★
【スマートシティ推進 EXPO 展示分野】まちづくり、モビリティ、インフラ維持管理、防災、盛土、不動産、企業BCP、AI、BI、NFT など 【地方創生 EXPO 展示分野】観光（地域/施設/イベント経営）、マーケティング